

2014年9月30日

報道関係各位

日本電気株式会社  
Thomson Reuters

**NECとトムソン・ロイター、日本企業の国際税務対応を  
支援する税務ソリューション分野で協業**  
**～トムソン・ロイターの税務ソフトウェアをNECが販売～**

日本電気株式会社（本社：東京都港区、代表取締役 執行役員社長：遠藤信博、以下 NEC）と Thomson Reuters（本社：米国ニューヨーク、社長兼 CEO：James C. Smith、以下 トムソン・ロイター）は、日本企業の国際税務対応を支援する税務ソリューション分野でのパートナー契約を締結しました。

今回のパートナー契約に基づきNECは、グローバルに多数の拠点を展開する日本企業を対象に、トムソン・ロイターのグローバル税務ソフトウェア「ONESOURCE Indirect Tax」と、独 SAP 社の ERP（統合基幹業務システム）パッケージ「SAP ERP」を活用した ERP ソリューションなどNECの各種ソリューションを組み合わせ提供します。

「ONESOURCE Indirect Tax」は、企業の財務会計システムとリアルタイムに連動し、個々の売買取引に対する間接税（SUT：売上税/消費税、VAT：付加価値税、GST：物品サービス税など）の税額を自動判定する機能と、間接税の申告書を自動作成する機能を備えたソフトウェアです。間接税額の自動判定機能は178ヶ国、間接税の申告書の自動作成機能は45ヶ国の税率・ルールに対応しており、トムソン・ロイターが税率・ルールの最新情報をリアルタイムに提供します。

「ONESOURCE Indirect Tax」の導入により企業は、複雑・頻繁に税法が変更される国での取引や国を跨る取引における税務手続きのミス防止や業務負荷の軽減が可能となります。また、各国の税対応を考慮したシステム構築および税改正にともなうシステム改訂の迅速化・費用削減や、グローバルなガバナンス・内部統制力の強化なども可能となります。

「ONESOURCE Indirect Tax」は、大手グローバル企業を中心に 600 社以上の導入実績を有しており、日本でも、日本のグローバル企業向けに本年 5 月から販売が開始されています。

NEC とトムソン・ロイターは、日本企業への「ONESOURCE Indirect Tax」の販売・マーケティング活動を推進する共同チームを 10 名体制で発足します。また NEC は、「ONESOURCE Indirect Tax」の導入を担当する SE 要員を 2016 年度までに 30 名体制に拡充します。

NEC は、「SAP ERP」を導入済・導入予定の日本企業を中心に「ONESOURCE Indirect Tax」を拡販することで、今後 3 年間で 30 社への販売を目指します。

**【NEC グローバルプロダクト・サービス本部長 野口 穰のコメント】**

「NEC は、今回のトムソン・ロイターとの協業を大変嬉しく思います。多くのお客様がグローバル展開を進められる中での複雑な各国税法対応に対する負担、そしてその対応が不十分なために起こる税の過払いやペナルティーによる追徴課税は想像以上に大きく、重要な課題として考えられています。本ソリューションは、不正やミスの防止といったグローバルベースの会計ガバナンスや統制の強化、無駄な支出削減、税法対応業務コスト及び対応システムの保守コストの削減に大きく貢献するものと確信しています。本協業を契機とし、NEC が強みとする SAP を中心としたグローバルソリューションとトムソン・ロイターが持つグローバル税務ソリューションの価値連携により、お客様のグローバル展開をさらに強力にご支援していきます。」

**【トムソン・ロイター 税務・会計部門 アジア太平洋地域バイスプレジデント ジェイソン・キムのコメント】**

「日本有数のシステムインテグレータの一社である NEC と提携することは、当社にとって非常に喜ばしいことです。国際的な賞を受賞した弊社のタックスソフトウェア・ソリューションである ONESOURCE スイートと NEC の世界的に定評のある信頼性と実績とが組みあわされることにより、日本の多国籍企業様に対し、今日のグローバルなビジネス環境での税務業務の最適化を支援する

ための強力なソリューションを提供することができます。「ONESOURCE Indirect Tax」は、コンプライアンスの向上、および米国、ブラジル、欧州連合（EU）などの複雑な法域を含め、グローバルオペレーションの運用コストの削減を望まれる日本企業の皆様をサポート致します。」

以上

<本件に関するお客様からのお問い合わせ先>

NEC グローバルプロダクト・サービス本部

E-Mail: nssc-cs@sap.jp.nec.com

<本件に関する報道関係からのお問い合わせ先>

NEC コーポレートコミュニケーション部 上田

電話：（03）3798-6511

E-Mail: s-ueda@bk.jp.nec.com

トムソン・ロイター Pamela Lim

電話：+65-6870-3212

E-Mail: pamelalim@thomsonreuters.com